

2019年3月期決算説明会 主要Q&A

Q：2019年3月期受注と受注残の伸びについて説明してください

A：2019年3月期の受注は2,916億円と昨年比+436億円の増となりました。

内訳は、業務ソリューションが+392億円。産業・流通・サービスで+80億円、公共公益他で+320億円、金融で-30億円です。公共公益他は、大型プロダクトの受注が2018年3月期の30億円に対し2019年3月期は210億円と+180億円となったほか、官公庁向けに基盤構築案件が積上がり、またテレコム向けでもキャリア向け案件の積上がりや、プラットフォームサービサー向け案件の拡大等で大きく伸びました。

サービスソリューションは+45億円。ITインフラで+20億円、鉄鋼で+25億円です。

受注残は、前述の受注増を背景に+263億円と大きく伸びました。このうち、上期売上増への寄与は、180億円程度です。

Q：2019年3月期4Qの売上高総利益率について説明してください

A：2019年3月期4Qの売上高総利益率は赤字案件の影響が8億円あり19.1%となりました。この赤字案件の影響を除いた売上高総利益率は20.1%で前年同期20.0%とほぼ同水準でした。

赤字案件は、公共公益と子会社です。プロジェクトコントロールを強化しましたので、見通しの範囲内で収束すると考えております。

Q：日本製鉄向け売上高の見通しについて説明してください。

A：2019年3月期の日本製鉄向け売上高は、活発なIT投資により510億円（対前年+53億円）と伸びました。

2020年3月期は、4月の商号変更対応もあり、引き続き高水準が継続し525億円を見込んでいます。

（日本製鉄向け売上高）

2018年3月期実績 上期 219億円、下期 237億円、年度 457億円

2019年3月期実績 上期 246億円、下期 263億円、年度 510億円

2020年3月期見通 上期 260億円、下期 265億円、年度 525億円

Q：公共公益他の売上高の見通しについて説明してください。

A：大型プロダクト販売を除く公共公益他の売上高は、前年度が413億円（503-90=413）で、今年度計画が375億円（495-120=375）と-38億円です。これは、前年度基盤構築案件が好調で期中案件が積みあがったことによります。

今年度も着実に活動を続けてまいりますが、下期には大型プロダクト販売30億円の反動減があることと、基盤構築案件の積み上がりを織り込まなかったことにより対前年度-56億円の減とみています。

（公共公益他売上高）

2018年3月期	上期	187億円	(60)	／	下期	228億円		年度	415億円	(60)
2019年3月期	上期	217億円	(60)	／	下期	286億円	(30)	年度	503億円	(90)
2020年3月期	上期	265億円	(120)	／	下期	230億円		年度	495億円	(120)

（ ）内は大型プロダクト販売の金額(単位：億円)

以 上